

医薬品原薬から製剤まで

DAITO

2024年5月期 第2四半期

決算説明資料

2024年1月18日（木）

ダイト株式会社

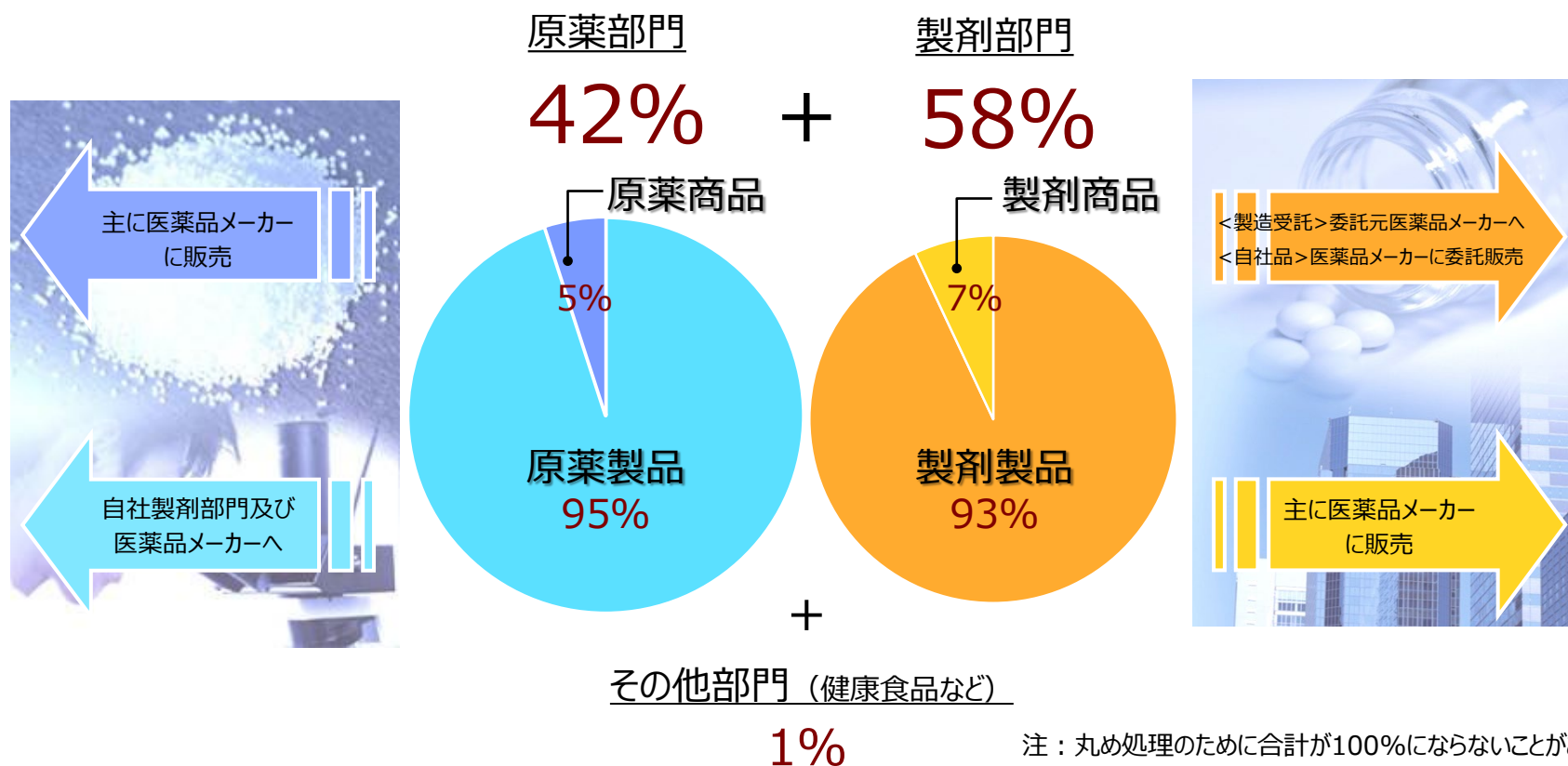
東証プライム：4577

I．会社概要	P 3
II．成長戦略と進捗状況	P 7
III．第2四半期決算概要と通期予想	P 21
IV．中期経営計画2025の進捗状況	P 33
V．中期経営計画2027の策定に向けて	P 41
参考資料	P 43

I . 会社概要

原薬から製剤までの生産体制をベースに、
高品質な製品・商品両方の展開で顧客ニーズに対応

部門別売上構成（2023年5月期）



注：丸め処理のために合計が100%にならないことがある。

注：製品とは、自社グループにて製造、または品質保証をしているもの

当社ビジネスモデルの特長

原薬と製剤のコラボレーション

- 原薬・製剤それぞれの営業部門の情報を共有化し、高い情報収集・提供能力を発揮
- 自社（グループ企業も含む）原薬から製剤まで製造することにより高品質と低コストを実現
- 原薬・製剤の開発データの共有化によって、より市場ニーズに合った製品の開発が可能

医薬品製造への資源集中

- 販売並びに開発に掛ける費用を抑えることにより、医薬品の製造に経営資源を集中
 - ⇒ 独自にMRは持たず、固定費の抑制
 - ⇒ 開発品目はジェネリックの原薬及び製剤のみであり、新薬に比べて開発リスク及び開発コストが低い

幅広い生産品目

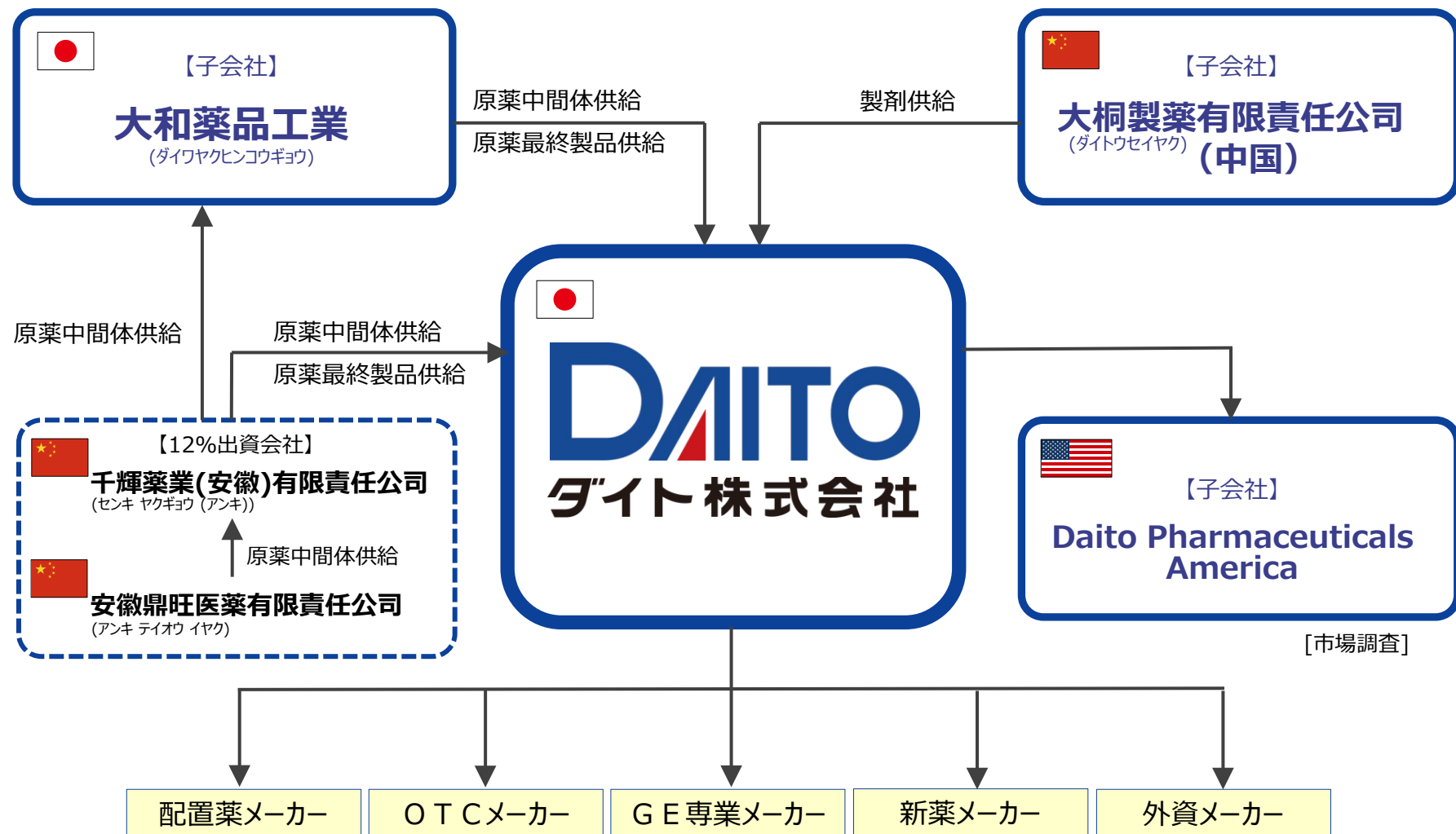
- ジェネリック医薬品のみならず、新薬や長期収載品の受託製造、OTC薬の製造まで幅広くカバー
 - ⇒ 多数の品目カテゴリーを製造販売することにより、市場の成長の幅広い取り込みが可能
 - ⇒ 大手メーカーの製造受託に応えることにより、高レベルな品質・製造のノウハウを保有

商社機能の充実

- 自社で生産していない品目であっても、国内外における独自のネットワークで他社から仕入れ販売を行う
 - ⇒ ダイトは元々商社であるため、仕入のネットワークが構築されている。販売先が必要な情報の提供を行うソリューションビジネスを展開



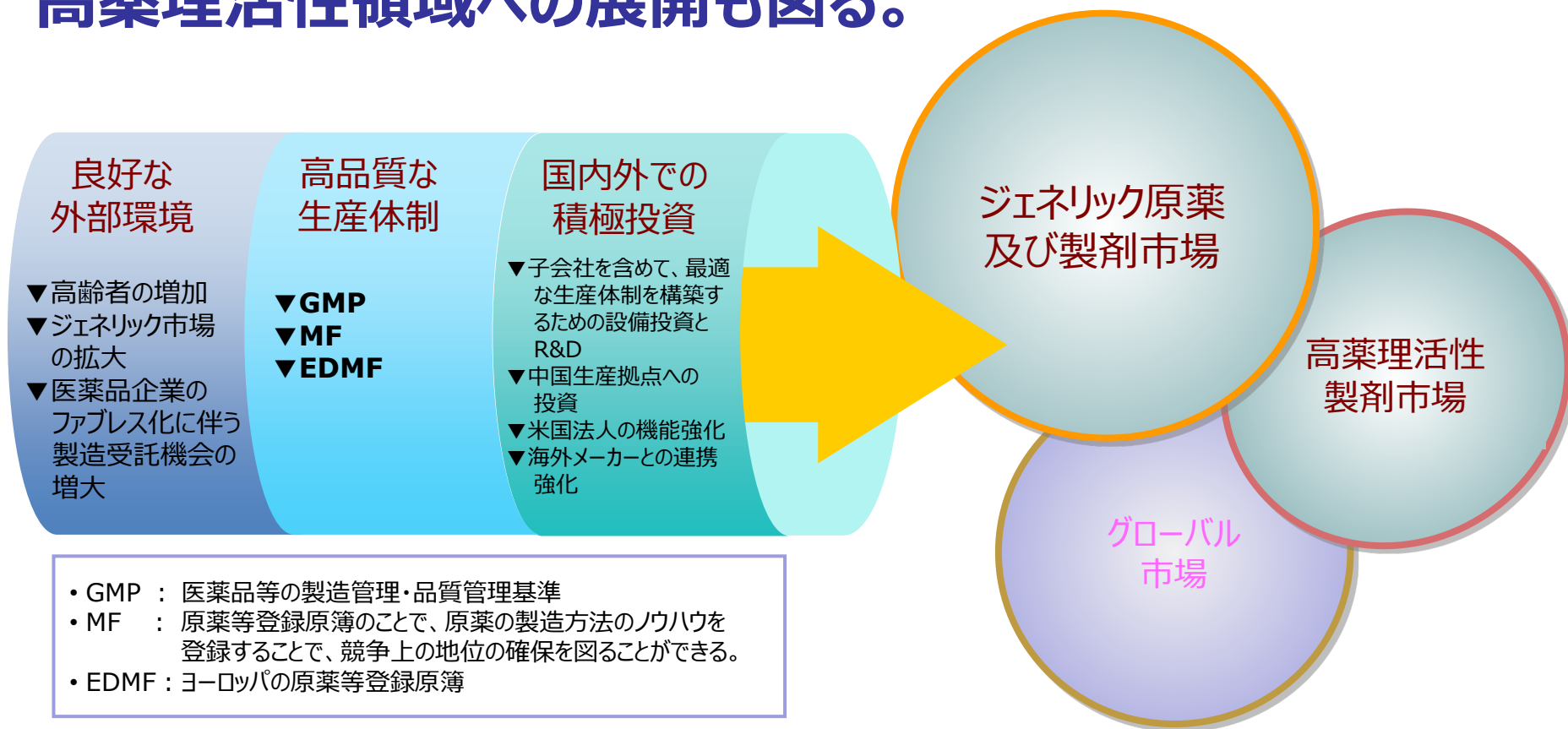
他社にはない独自のビジネスモデルを形成



製品・商品などの流れ

Ⅱ．成長戦略と進捗状況

市場の追い風と高度な製造技術をベースに、
業界ポジション確立に向けた投資を継続し、
高薬理活性領域への展開も図る。



既存ビジネス

- 当面、重点的に強化していく課題

「研究開発の強化」

(研究開発費：対売上比で3～5%水準)
(高薬理活性領域も着手)

「開発・生産能力増強投資を継続」

(安定供給・品目拡大)

第七原薬棟： 2022年5月 竣工、2023年1月 商用生産開始
第十製剤棟： 2023年12月 竣工、2024年8月 商用生産開始予定
総合研究センター： 2024年3月 竣工予定

「生産効率化の推進」

新規ビジネス

- 中長期的な成長に向けての布石

「高薬理活性製剤への注力・拡充及び海外展開」

第八製剤棟： 1ライン目：2020年3月 商用生産開始
2ライン目：2020年12月 竣工
2022年5月商用生産開始

研究開発の成果 ①ジェネリック原薬

ジェネリック原薬2023/5期から2025/5期の上市品

● 2023/5期の主な上市品

(2022年12月の新規販売分)

薬効	品名
消化性潰瘍用剤	エソメプラゾールマグネシウム水和物

● 2024/5期の主な上市品

(2023年6月の新規販売分)

薬効	品名
高血圧症用剤	アジルサルタン

● 2025/5期の主な上市品

(2024年12月の新規販売分)

2品目を新規販売予定

研究開発の成果 ②ジェネリック製剤

ジェネリック製剤2023/5期から2025/5期の上市品

●2023/5期の主な上市品

新規品目の上市はありませんでした

●2024/5期の主な上市品

(2023年6月の新規収載分)

一般名 (規格・単位)	薬効	先発品名	販売会社
アジルサルタンOD錠 (10mg, 20mg, 40mg)	高血圧症	アジルバ錠 (武田薬品工業)	フェルゼンファーマ

(2023年12月の新規収載分)

一般名 (規格・単位)	薬効	先発品名	販売会社
【AG】 酢酸亜鉛錠 (25mg, 50mg)	ウィルソン病/低亜鉛血症治療剤	ノベルジン錠 (ノーベルファーマ)	ノーベルファーマ (販売提携)

●2025/5期の主な上市品

(2024年6月の新規収載分)

1成分2規格を新規収載予定

(2024年12月の新規収載分)

1成分1規格を新規収載予定

研究

本社

総合研究センター(完成イメージ図) (2024年3月竣工予定)



- | | |
|-------|------------------------------------|
| ・投資額 | 約26億円 |
| ・建設工期 | 2022年11月着工、2024年3月竣工予定 |
| ・建物概要 | 現行研究棟の約2倍の床面積 約4,400m ² |

生産体制最適化への取り組み

原薬

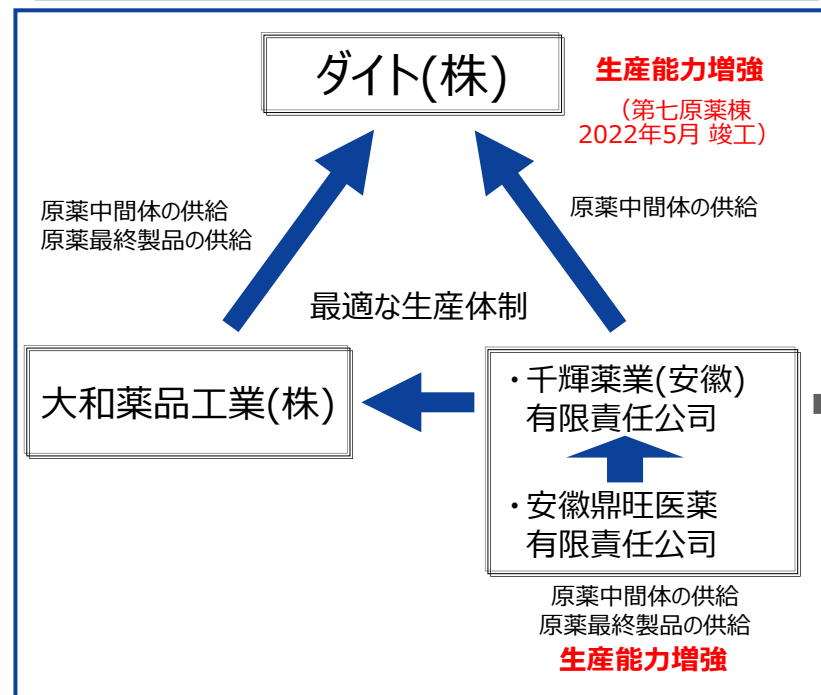
当社及び子会社の大和薬品工業(株)、関係会社の千輝薬業(安徽)有限責任公司、安徽鼎旺医薬有限責任公司以生産

製剤

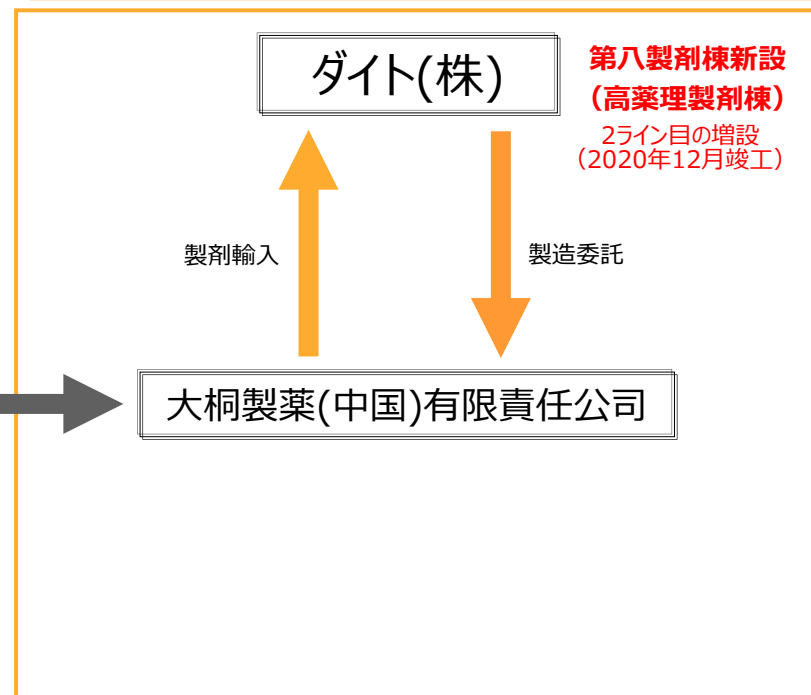
当社及び子会社の大桐製薬(中国) 有限責任公司以生産

(注) 赤文字は重点施策

原薬事業の生産体制



製剤事業の生産体制



国内外における生産能力増強投資

原薬

本社

第七原薬棟 (2022年5月竣工)



- ・投資額 約39億円
- ・建設工期 2021年5月着工、2022年5月竣工
- ・生産能力 本社工場として従来比 30%増
- ・稼働開始 2023年1月 商用生産開始

国内外における生産能力増強投資

製剤

本社

第十製剤棟 (2023年12月竣工)



- | | |
|-------|----------------------------|
| ・投資額 | 約67億円 (第1期工事分、3フロアは将来スペース) |
| ・建設工期 | 2022年9月着工、2023年12月竣工 |
| ・生産能力 | 本社工場として従来比 30%増 |
| ・稼働開始 | 2024年8月 商用生産開始予定 |

高薬理活性製剤への投資

本社

高薬理R & Dセンター

(2017年6月 竣工)



- ・投資額 約17億円
- ・建設工期 2016年8月 着工
2017年6月 竣工
2019年5月 品質試験設備を増設
- ・機能と目的

当社の成長戦略に据えております、高薬理活性領域における製剤及び原薬の研究開発体制の整備・強化を図ります。また、小規模スケール（1～10kg）の製剤製造設備を備えており、大手メーカーの治験薬製造受託や自社ジェネリック品の開発などを積極的に行います。

本社

第八製剤棟

(2018年11月 竣工、2020年12月 2ライン目竣工)



- ・投資額 約35億円(建屋, 1ライン目)、約20億円(2ライン目)
- ・建設工期 2017年10月 着工
2018年11月 建屋と1ライン目設備竣工
2020年 3月 1ライン目 商用生産開始
2020年12月 2ライン目 竣工
2022年 5月 2ライン目 商用生産開始
- ・機能と目的

既存の第七製剤棟と合わせ、高薬理活性領域における製剤の製造体制を強化します。第八製剤棟では第七製剤棟よりもスケールが大きい1ロットあたり50～100kg程度の製剤を製造いたします。これにより、小・中・大スケールの製造設備を保有することになります。

高薬理活性製剤への注力

高薬理活性製剤への対応の軌跡

- 2014年12月の第七製剤棟竣工により高薬理活性製剤を内製化。
第八製剤棟の竣工（2018年11月）によって、小規模から大規模までの製剤の生産体制を確立。
- 第八製剤棟 2ライン目の竣工（2020年12月）によって更なる増産要求に対応可能に。



高薬理活性剤とは・・・

ある種のステロイド類、抗がん剤のように、少量で人体に強い薬効を与えるもの又は毒性を有する物質等

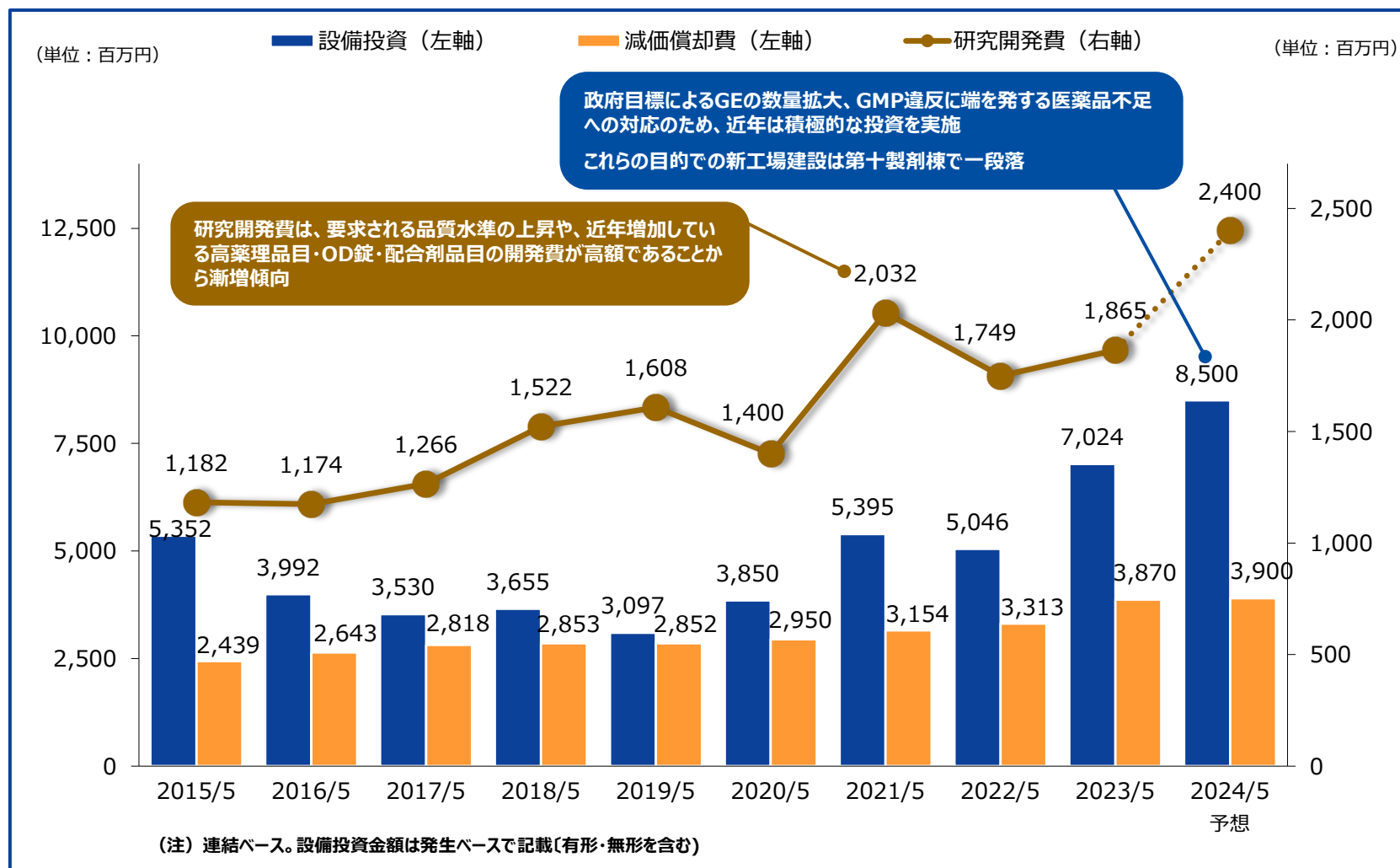
（引用）一般社団法人製剤機械技術学会 ウェブサイト

- 薬理活性が高い物質（体重1Kgあたり約15μg以下で生物学的活性を有する/治療用量1mg以下）
- 職業曝露限界（OEL*）が空気1立方メートルあたり10μg以下の物質
- 発がん性物質、催奇形性又は生殖・発生毒性物質、低用量での臓器毒性物質、遺伝毒性物質 など

* OEL : Occupational Exposure Limit. 健康維持の観点から作業者の曝露レベルを制限するために決められる空気中の限界濃度

設備投資額・研究開発費の推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移



グローバル展開

2021年～

大桐製薬（中国）中国向け医療用医薬品数品目の申請検討開始
(2024年1月現在1品目 申請済、その他現地向け品目受託製造検討開始)

2019年4月

千輝薬業（安徽）有限責任公司、

同年5月

安徽鼎旺医薬有限責任公司の2社の第三者割当増資引受け
[ともに出資比率12%]

2014年11月

大桐製薬（中国）の製剤新工場竣工

2012年9月

現社名・大桐製薬（中国）有限責任公司の
第三者割当増資引受けで連結子会社化

2010年9月

中国生産拠点として千輝薬業（安徽）
有限責任公司の第三者割当増資引受け
[出資比率12%・医薬品中間体の輸入販売]

2016年12月

大桐製薬（中国）日本向け
医療用医薬品生産開始

アジアへの
横展開

海外での
売上拡大へ

2023年8月

米国食品医薬品局
より2品目目の*ANDA承認
取得

2022年

台湾への製剤輸出、
その他ASEAN各国での申請
準備中

2018年10月

米国食品医薬品局より*ANDA承認取得
(1品目目)

*ANDA：医薬品簡略承認申請

— 2012年よりジェネリック製剤の申請開始 —

2008年8月

米国現地法人である Daito Pharmaceuticals America, Inc. 設立 (市場調査)

足元における当社の施策

生産体制の最適化に取り組み、高品質・低コストを武器に、国内およびグローバル展開への布石をうつ

- **高薬理活性固形剤の生産体制拡充**
- **低コスト原薬製造プロセスなどの開発**
- **ジェネリック原薬、製剤の開発加速**

Ⅲ. 第2四半期決算概要と通期予想

決算ハイライト

- 売上高は、前年同期比 +3.2%、+7.4億円 増収と、堅調に推移
- 利益面は、主に製品構成等の要因、研究開発費増加により、経常利益
△15.9%、△4.3億円 減益と厳しい状況で推移

(単位：百万円、%)

	2023/5期 2Q		2024/5期 2Q		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高	23,367	100.0	24,110	100.0	+743	+3.2
営業利益	2,826	12.1	2,289	9.5	△ 537	△ 19.0
経常利益	2,752	11.8	2,314	9.6	△ 437	△ 15.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,762	7.5	1,552	6.4	△ 210	△ 11.9
EPS (円)*1	111.33	—	98.22	—	△ 13.11	—
配当金 (円/株)	30.00	—	30.00	—	± 0.00	—
研究開発費*2	901	—	1,244	—	+343	—
減価償却費	1,870	—	1,697	—	△ 172	—
設備投資額	3,670	—	1,829	—	△ 1,840	—

*1 2023年9月1日付で株式分割（1：1.1）を行っているが、EPSは当該分割が2023/5期の期首に行われたと仮定して算出。

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

部門別売上高

- 原薬は、2023年1月より商用生産を開始した第七原薬棟での増産もあり、GE医薬品向け原薬の販売は順調に推移
- 製剤は、一般用医薬品の販売が堅調に推移したものの、GE医薬品の販売減少により厳しい状態で推移
- 健康食品は、市場競争激化等により、厳しい状況で推移

(単位：百万円、%)

	2023/5期 2Q		2024/5期 2Q		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
原薬	9,277	39.7	11,303	46.9	+2,026	+21.8
製品	8,683	37.2	10,570	43.8	+1,887	+21.7
商品	593	2.5	732	3.0	+138	+23.4
製剤	13,969	59.8	12,695	52.7	△ 1,273	△ 9.1
製品	13,034	55.8	11,899	49.4	△ 1,134	△ 8.7
商品	934	4.0	795	3.3	△ 139	△ 14.9
健康食品他	121	0.5	112	0.5	△ 8	△ 7.4
売上高合計	23,367	100.0	24,110	100.0	+743	+3.2

要約損益計算書

(単位：百万円、%)

	2023/5期 2Q		2024/5期 2Q		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高	23,367	100.0	24,110	100.0	+743	+3.2
売上原価	17,950	76.8	18,920	78.5	+970	+5.4
売上総利益	5,417	23.2	5,189	21.5	△ 227	△ 4.2
販管費	2,590	11.1	2,900	12.0	+310	+12.0
営業利益	2,826	12.1	2,289	9.5	△ 537	△ 19.0
営業外損益	△ 74	△ 0.3	25	0.1	+99	—
経常利益	2,752	11.8	2,314	9.6	△ 437	△ 15.9
特別損益	△ 47	△ 0.2	0	0.0	+47	—
税引前利益	2,705	11.6	2,315	9.6	△ 389	△ 14.4
法人税等	981	4.2	821	3.4	△ 159	△ 16.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,762	7.5	1,552	6.4	△ 210	△ 11.9

原価率

- 円安等による原材料費の高騰、製品構成等の要因、労務費上昇等により、1.7 pt. の上昇

販管費

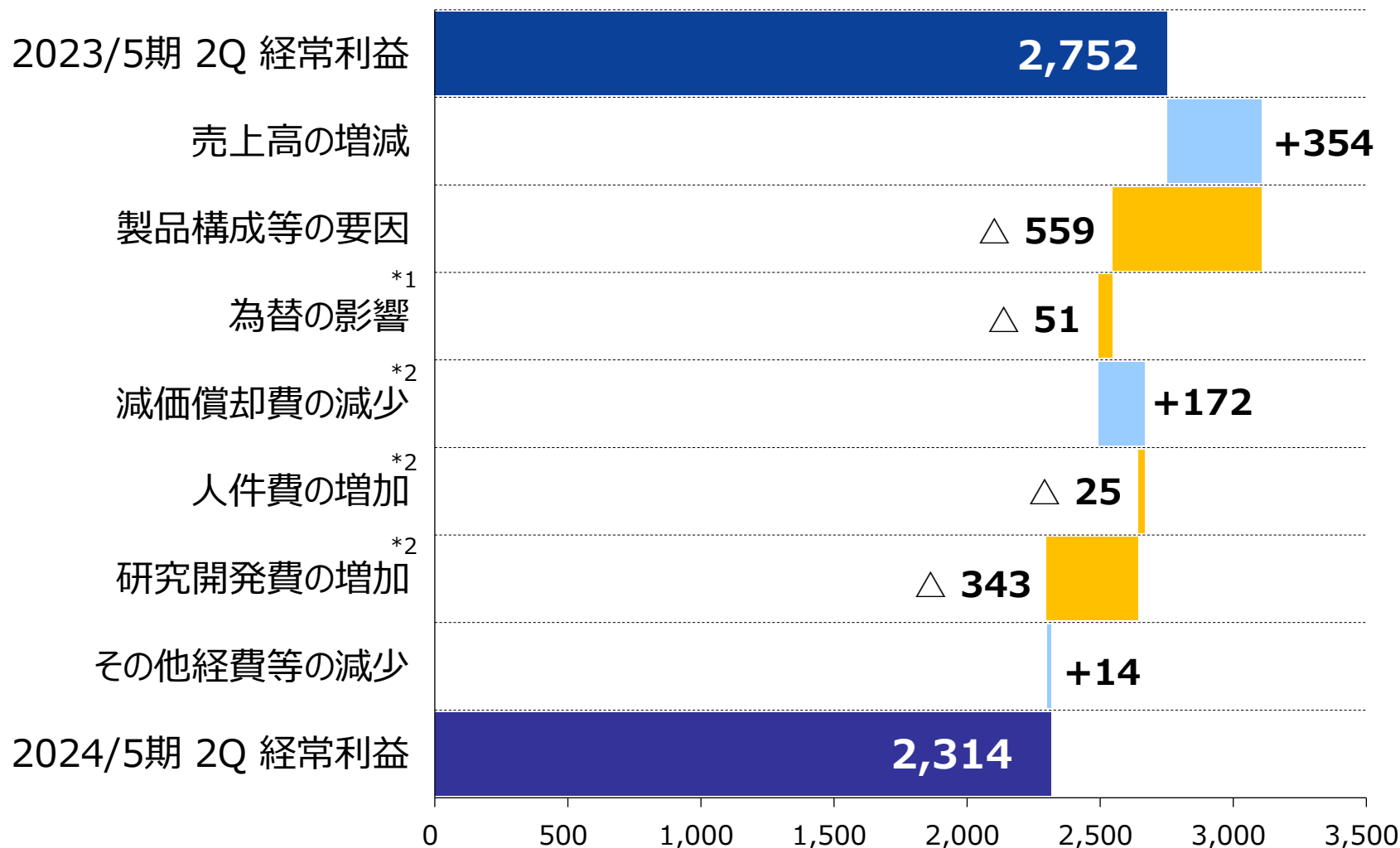
- 研究開発費が3.4億円増加

営業外損益

- 為替差損益 0.8億円の改善

経常利益の増減分析

(単位：百万円)



*1 為替は2023年5月期2Q実績は140円/1ドル、2024年5月期2Qは146円/1ドル。

2023年5月期より、為替差損益が0.8億円改善した影響を含む

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	2023/5末	2023/11末	増減額
流動資産	40,663	44,853	+4,189
現金及び預金	3,607	4,585	+978
売上債権 *	17,646	19,018	+1,372
棚卸資産	18,239	19,950	+1,711
固定資産	29,888	30,136	+248
有形固定資産	25,837	26,029	+192
資産合計	70,552	74,990	+4,437

売上債権 +13.7億円
 ● 電子記録債権 △9.4億円
 ● 受取手形及び売掛金 +23.1億円

棚卸資産 +17.1億円
 ● 商品及び製品 +3.9億円
 ● 仕掛品 +4.1億円
 ● 原材料及び貯蔵品 +8.9億円

流動負債	15,428	16,411	+982
仕入債務 *	8,173	10,182	+2,009
短期有利子負債	1,429	2,130	+700
固定負債	4,151	6,456	+2,304
長期有利子負債	3,368	5,718	+2,350
負債合計	19,580	22,868	+3,287
純資産合計	50,971	52,122	+1,150

仕入債務 +20.0億円
 ● 支払手形及び買掛金 +20.6億円

長期有利子負債 +23.5億円
 ● 長期借入金 +23.5億円

純資産 +11.5億円
 ● 当期純利益 +15.5億円
 (● 配当金 △4.3億円)

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない

要約キャッシュフロー計算書

- 営業CFは19.4億円の受取超過、投資CFは36.1億円の支払超過
- 財務CFは、長期借入れによる収入40.0億円等により、26.0億円の受取超過

(単位：百万円)

	2023/5期 2Q	2024/5期 2Q
営業キャッシュ・フロー	1,141	1,946
税引前利益	2,705	2,315
減価償却費	1,870	1,697
売上債権の増減額（△は増加）	△ 1,971	△ 1,386
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 550	△ 1,701
仕入債務の増減額（△は減少）	629	2,283
法人税等の支払額	△ 1,318	△ 518
投資キャッシュ・フロー	△ 1,545	△ 3,616
有形固定資産の取得による支出	△ 1,531	△ 3,627
財務キャッシュ・フロー	1,871	2,609
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	—
短期・長期借入金のネット収支	1,361	3,050
現金及び現金同等物の期中増減額	1,501	978
現金及び現金同等物の期末残高	5,882	4,585

2024年5月期 業績予想

- 24/5期は、第七原薬棟の本格稼働が寄与し、全体として、売上高 +5.3%、+23.9億円 と堅調に推移する予想
- 利益面では、大幅な円安による原材料の高騰、エネルギーコストの上昇が継続し、さらに、研究開発費の増加、人件費その他の経費増も加わり、経常利益△7.1%、△3.6億円 の減益予想
- 長期的な成長への布石としての、投資額 約67億円の第十製剤棟、約26億円の総合研究センターが24/5期中に竣工予定

(単位：百万円、%)

	2023/5期		2024/5期 予想		前期比増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	%
売上高	45,101	100.0	47,500	100.0	+2,398	+5.3
営業利益	5,207	11.5	4,800	10.1	△ 407	△ 7.8
経常利益	5,169	11.5	4,800	10.1	△ 369	△ 7.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	8.0	3,300	6.9	△ 300	△ 8.3
EPS (円) ^{*1}	227.63	—	208.82	—	△ 18.81	—
配当金 (円 / 株)	60.00	—	60.00	—	± 0.00	—
研究開発費 ^{*2}	1,865	—	2,400	—	+534	—
減価償却費	3,870	—	3,900	—	+29	—
設備投資額	7,024	—	8,500	—	+1,475	—

*1 2023年9月1日付で株式分割 (1 : 1.1) を行っているが、EPSは当該分割が2023/5期の期首に行われたと仮定して算出。

*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

2024年5月期 部門別売上予想

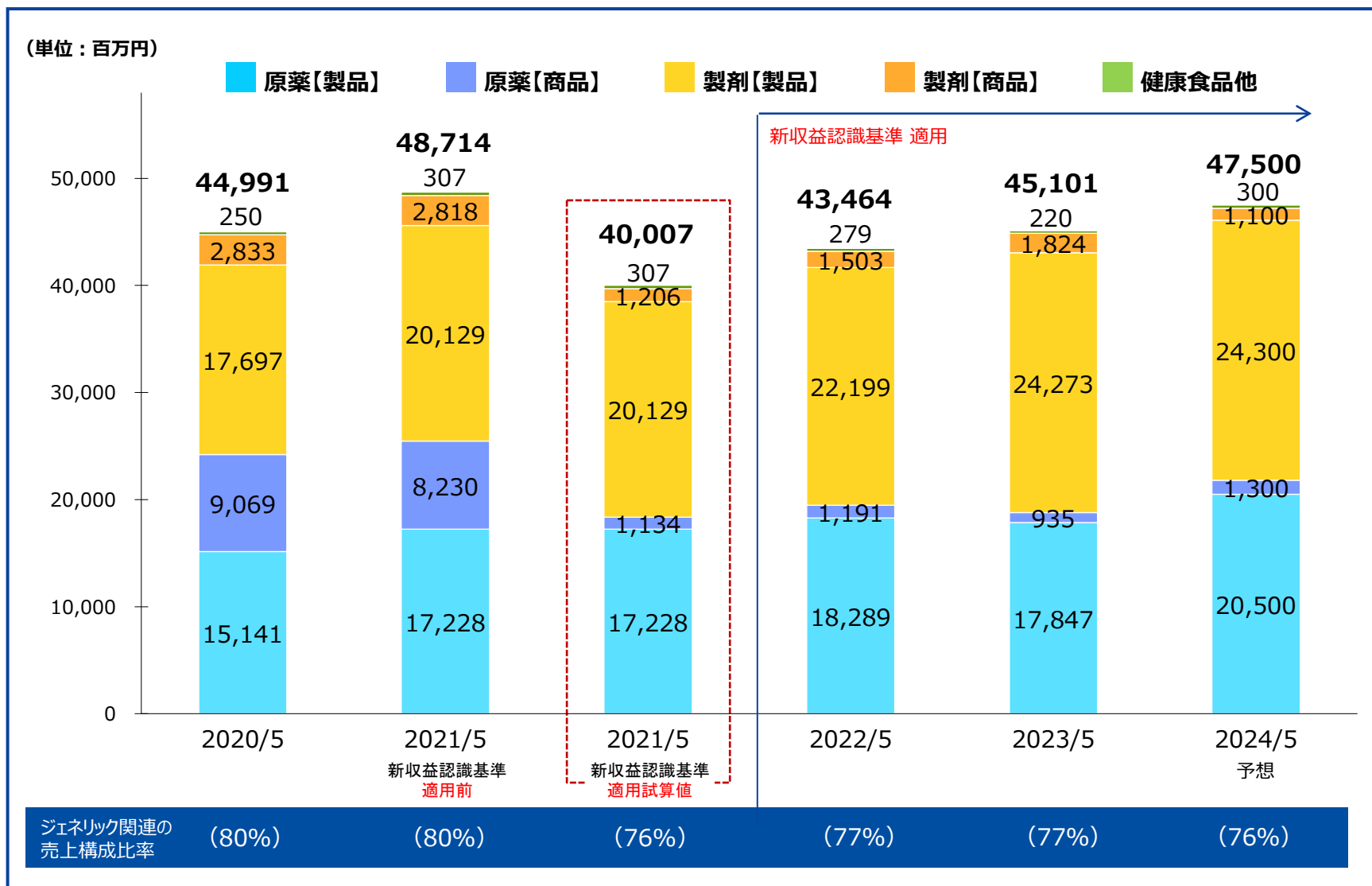
- 原薬は国内回帰の流れを受け、本格稼働を始めた第七原薬棟が寄与し、売上高 +16.1%、+30.1億円 と堅調な予想
- 製剤は、一般薬の販売増加がある一方、ジェネリック医薬品については、毎年薬価改定の影響、並びに取引先における不採算品目の販売中止等の影響を受け、売上高 △2.7%、△6.9億円 の減少を見込む

(単位：百万円、%)

	2023/5期		2024/5期 予想		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	%
原 薬	18,783	41.6	21,800	45.9	+3,016	+16.1
製 品	17,847	39.6	20,500	43.2	+2,652	+14.9
商 品	935	2.1	1,300	2.7	+364	+38.9
製 剤	26,097	57.9	25,400	53.5	△ 697	△ 2.7
製 品	24,273	53.8	24,300	51.2	+26	+0.1
商 品	1,824	4.0	1,100 [※]	2.3	△ 724	△ 39.7
健康食品他	220	0.5	300	0.6	+79	+35.9
売上高合計	45,101	100.0	47,500	100.0	+2,398	+5.3

※24/5期より、一部品目の製商品の区分方法を変更した影響による

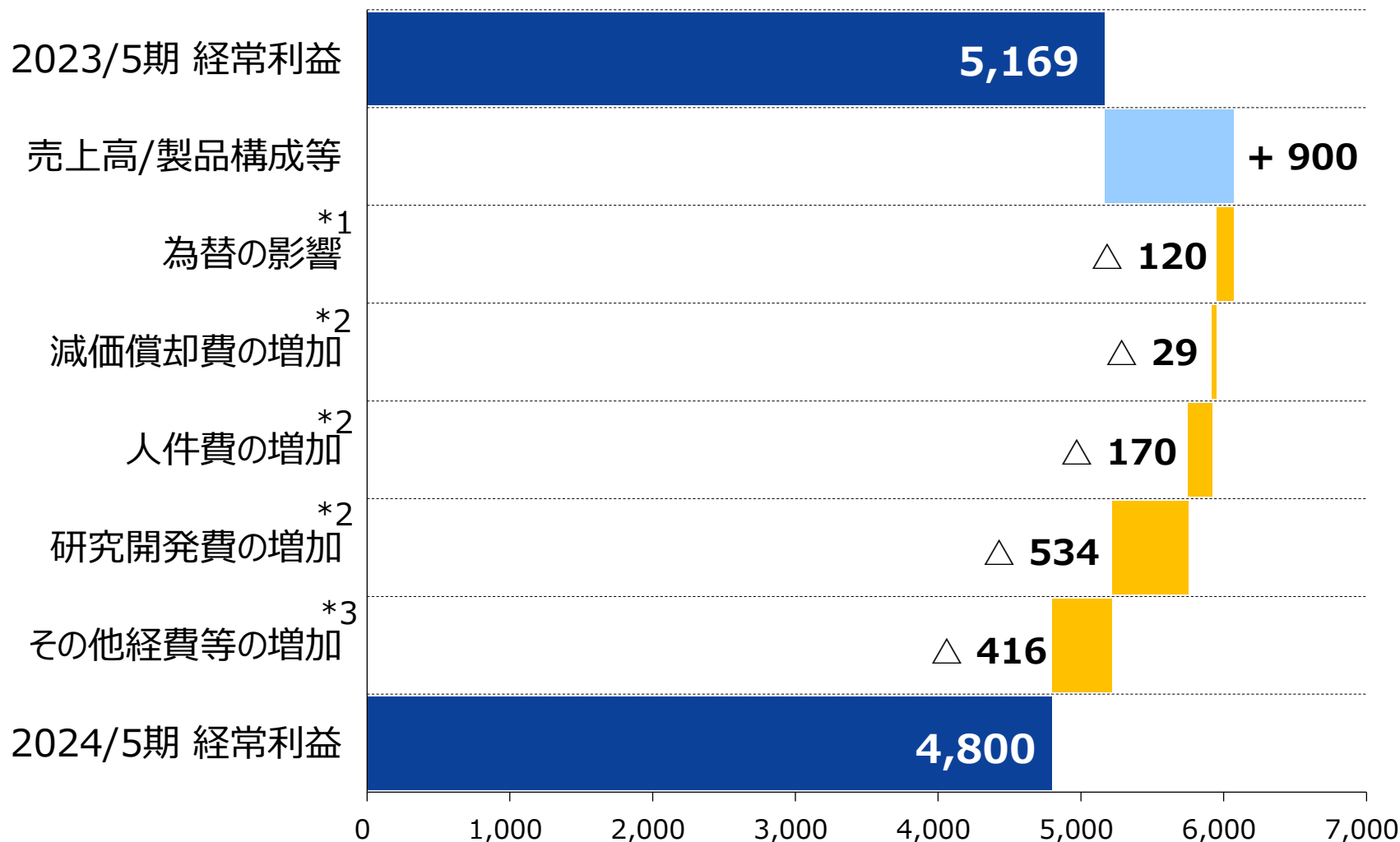
部門別売上高の推移と予想



注) 2022/5期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記売上高は当該会計基準等を適用した後の金額。
2021/5期売上高(右)は当該会計基準等を適用したと仮定した試算値。

2024年5月期 経常利益の増減分析

(単位：百万円)



*1 為替は2023年5月期実績は137円/1ドル、2024年5月期予想は140円/1ドル。

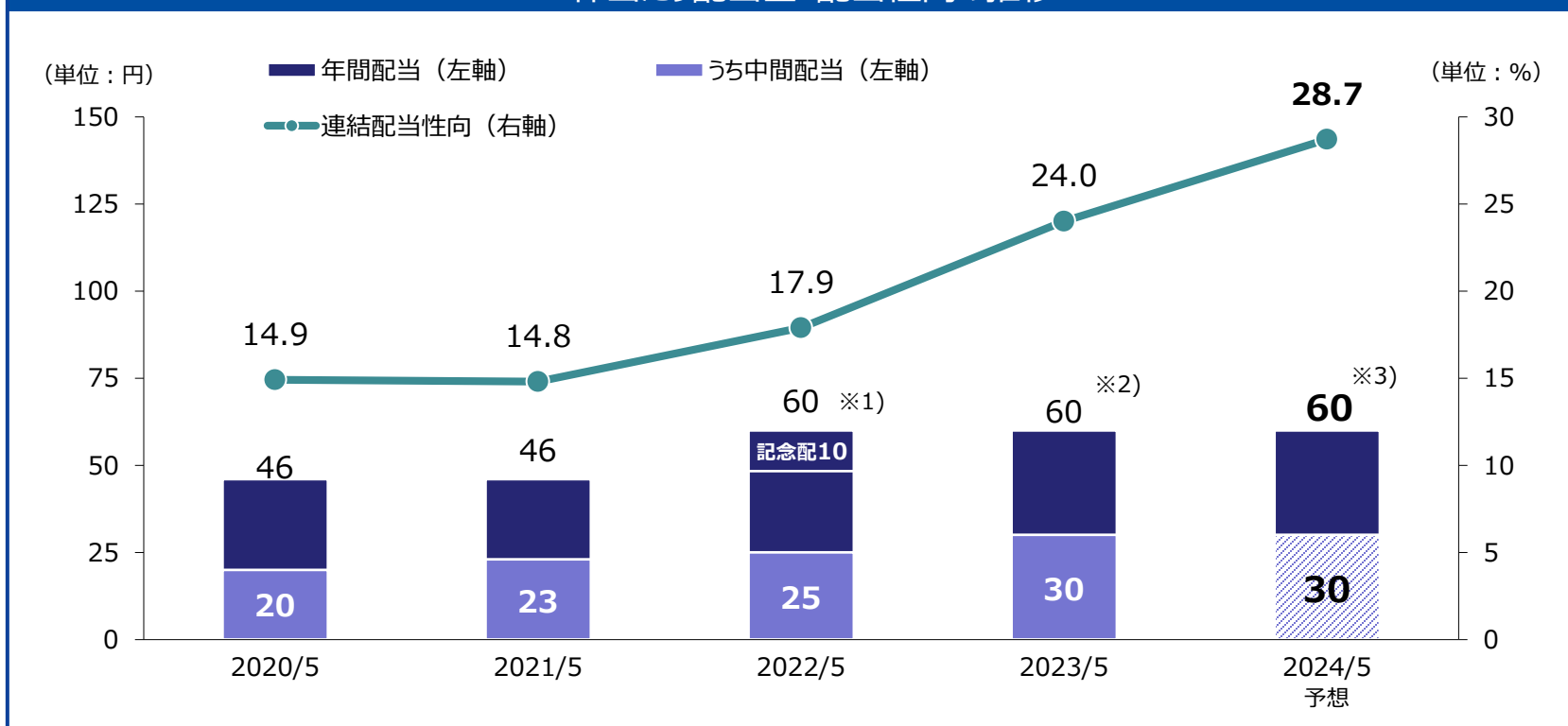
*2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

*3 水道光熱費 約2億円の上昇が主因

配当予想

- 当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。
- 利益還元は、当該期の業績に加え、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮し、安定的な配当実施を重視しております。
- 2024/5期の年間配当金は、1株当たり60円を予定しております。

1株当たり配当金・配当性向の推移



※1) 2020年5月期の配当金46円には記念配当6円を含む。2022年5月期の配当金60円には記念配当10円を含む。

※2) 2023年5月期以前の配当金は、2023年9月1日付の株式分割 (1 : 1.1) の影響を反映しておりません。

※3) 2023年9月1日付の株式分割後につきましても60円/年の配当を予定しております。仮に配当額が60円/年となった場合、株式分割前後では、**実質増配の施策**となります。

IV. 中期経営計画2025の進捗状況

経営戦略の柱とその進捗状況

【経営戦略の柱】

1	高薬理活性製剤の受託拡大及び 自社製販品目の開発
2	日本・中国を通じた原薬生産体制の 最適化
3	米国・中国を中心とした海外展開強化
4	新技術・新領域への挑戦
5	100年* 企業を見据えた人材の育成

【進捗状況】

- 高薬理活性製剤の売上が順調な伸び
- 本社工場に第七原薬棟新設
(2022年5月竣工、2023年1月商用生産開始)
- 中国において、**GE医薬品 1品目申請、中国
向け受託案件検討開始**
• 米国において、GE1品目のANDA承認を取得
- フロー合成など、長期的視点に立った「5つの新
規プロジェクト」が進行中
- 5つの新規プロジェクトへの若手リーダー抜擢

* ダイト株式会社は2022年5月期で創業80周年を迎えました。

- 円安等による厳しい経営環境の中、各々の「経営戦略の柱」の内容は、着実に進捗しております。全社一丸となり、2025年5月期目標値の達成を目指してまいります。

計数目標

	2023/5期 実績	2024/5期 予想	2025/5期 目標
売上高	45,101百万円	47,500百万円	52,000百万円
営業利益(率)	5,207百万円 (11.5%)	4,800百万円 (10.1%)	6,000百万円 (11.5%)
研究開発費	1,865百万円	2,400百万円	2,400百万円
減価償却費	3,870百万円	3,900百万円	4,700百万円
設備投資額	7,024百万円	8,500百万円	3,500百万円
部門別売上高	原薬 18,783百万円 製剤 26,097百万円 健食 220百万円	原薬 21,800百万円 製剤 25,400百万円 健食 300百万円	原薬 24,000百万円 製剤 27,700百万円 健食 300百万円
為替	137円/米ドル	140円/米ドル	130円/米ドル

企業価値の向上に向けた取り組み

- 2023/5期末時点の当社PBRは、0.65と、1倍を大きく下回っています。
- 当社はPBR向上に向けて下記施策に基づき、企業価値向上を図ってまいります。

基本的な考え方

- 当社の資本コスト・資本収益性を的確に把握
- 持続的な成長に向けての積極的な投資
- ▶ 継続的に資本コストを上回る資本収益性の達成を目指す

具体的な取り組み

1. ROE等を意識した事業運営
2. 長期的成長を支える積極的な投資
3. 市場評価を適正化するIR活動の充実 ※
4. 安定配当
5. 成長を通じた株主様への還元

※ 2023/5期には、年2回の機関投資家向け決算説明会、年1回の個人投資家向け会社説明会に加え、機関投資家などに向け、計30回の個別IRを実施いたしました。

企業価値の向上に向けた取り組み

- 株主還元施策

① 株式分割の実施

- 2023年7月14日発表
- 株式の流動性の向上を図る
- 2023年9月1日付分割後も、期首発表配当予想額を維持
(配当が予想額どおりとなった場合、実質増配)

② 自己株式の取得及び消却

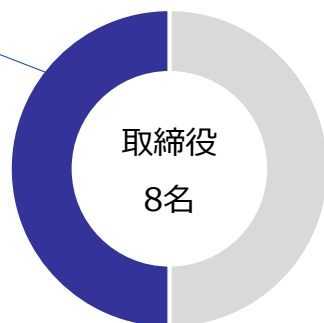
- 2024年1月12日発表
- 160,000株の自己株式取得及び消却を決定
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)

コーポレートガバナンス体制について

▶ 社外取締役比率 … 50%

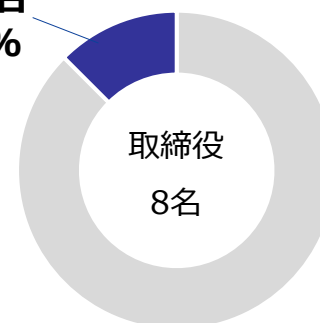
(社内4名 + 社外4名)

社外4名
50%



▶ 女性取締役比率 … 12.5%

女性1名
12.5%



▶ 指名・報酬諮問委員会 (2021年12月設置)

→ 取締役及び執行役員の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化

▶ 株式報酬制度の導入

(従来の固定報酬、業績報酬に加えて)

→ 取締役^{*2}の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高める

(^{*2} 監査等委員、社外取締役を除く)

大型設備投資

	第七原薬棟	第十製剤棟	総合研究センター
所在地	富山県富山市八日町326番地（本社工場敷地内）		
投資額	総額 約39億円	総額 約67億円(第1期工事分)	総額 約26億円
建物概要	鉄骨造 5階建て 建築面積 約500m ² 延べ床面積 約2,432m ²	鉄骨造 6階建て 建築面積 約2,878m ² 延べ床面積 約10,111m ²	鉄骨造 5階建て 建築面積 約1,149m ² 延べ床面積 約4,418m ²
用途	医薬品原薬の製造	医薬品製剤の製造、 医薬品原薬・製剤・原材料等の保管	研究棟
着工	2021年5月	2022年9月	2022年11月
竣工	2022年5月	2023年12月	2024年3月予定
商用生産	2023年1月	2024年8月予定	—
生産能力	約30%アップ(ダイト本社工場)	約30%アップ(ダイト本社工場)	(現行研究所の2倍の床面積)



▲ 第七原薬棟



▲ 第十製剤棟

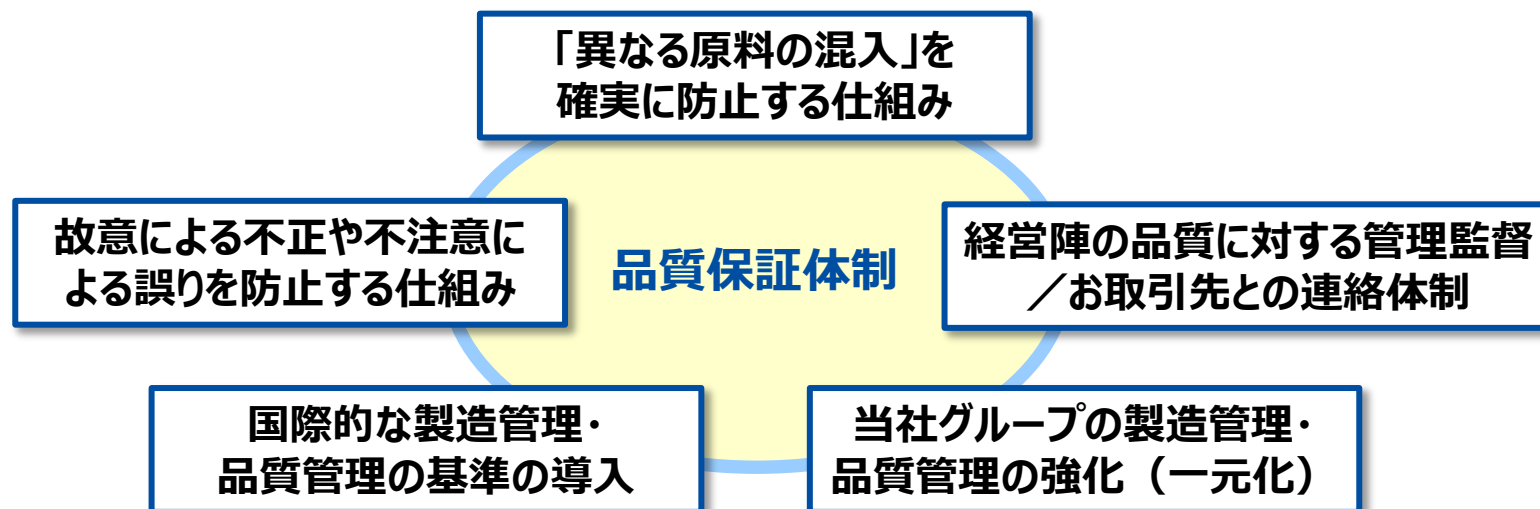


▲ 総合研究センター（完成イメージ図）

品質保証に関する取り組み

医薬品に対する製造管理・品質管理の取り組み

- 製造管理・品質管理強化策には、「品質保証体制の構築」と「体制の基盤となる品質最優先の企業文化（クオリティ・カルチャー）の醸成」の2本の柱があり、相互に活動を補完しながら強固な体制を目指す。



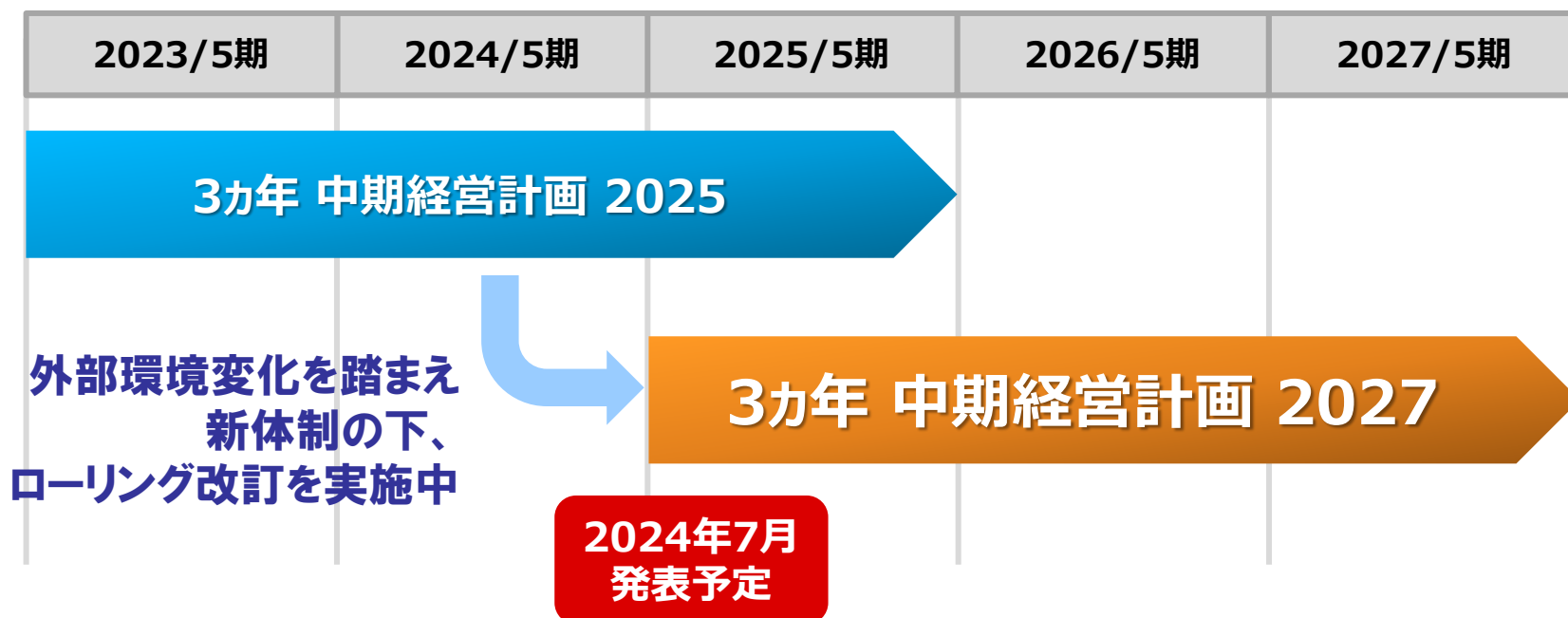
製造販売承認書チェックの進捗状況

- 製造販売承認品目が承認書通りに製造されているかどうかの再点検を2021年3月より開始し、全115品目の再点検が2021年11月に完了。重大な齟齬は認められなかった。
- 軽微な齟齬については、承認書の手当てに伴う行政対応(当局相談・軽微変更届出)を実施中

V. 中期経営計画2027の策定に向けて

中期経営計画2027の策定にむけて

- 当社では、2022年7月に「**3カ年 中期経営計画 2025**」を発表
- 現在、代表取締役副社長(経営戦略担当)の松森を中心としたプロジェクトチームの下、新たに「**3カ年 中期経営計画 2027**」を策定中
- 下図のとおり、前回計画を1年オーバーラップした形で、ローリング改定を実施
- 中期経営計画2027においては、新戦略を提示するとともに、資本コストの分析を行いつつ、持続的に企業価値を創造するための適切な資本収益性指標を用いた目標と株主還元方針を策定・開示予定



参考資料

社 名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設 立 年 月 : 1942年6月

決 算 期 : 毎年5月末

代 表 者 : 代表取締役社長 大津賀 保信（おおつが やすのぶ）

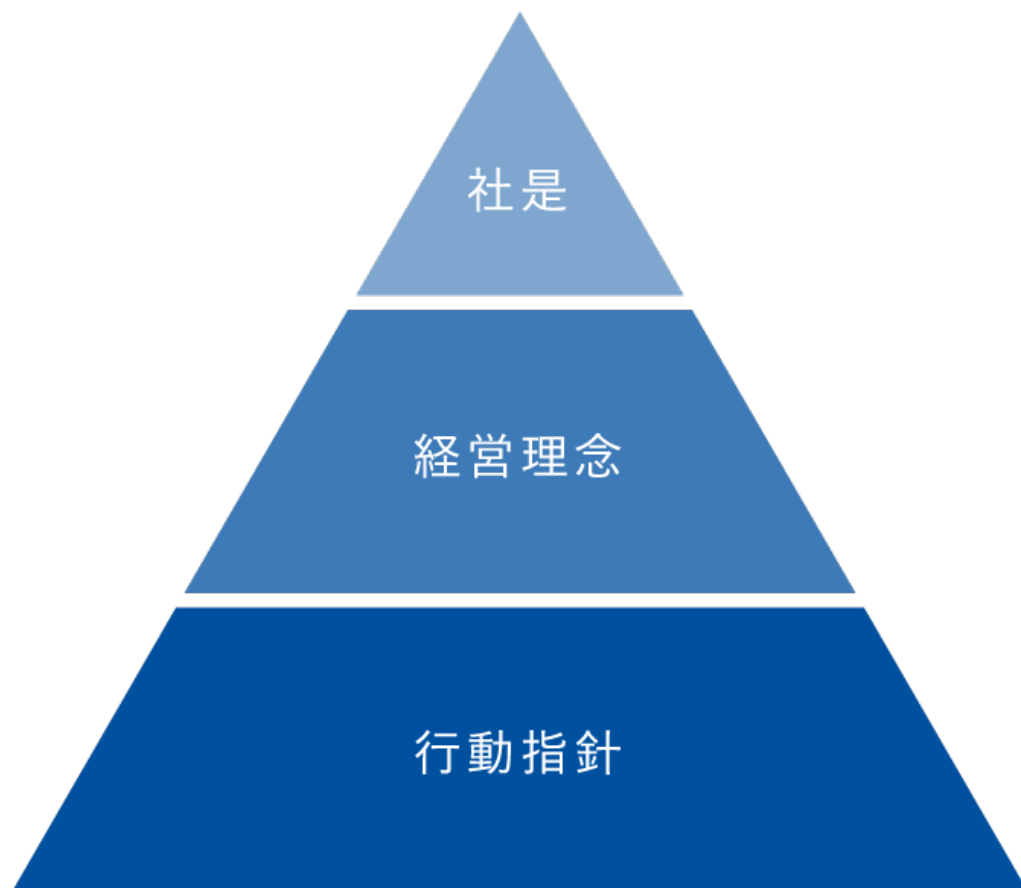
従 業 員 数 : 1,020名（平均臨時雇用者数 40名 外数）※連結、2023年11月30日現在

事 業 内 容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子 会 社 : 大和薬品工業株式会社（原薬の製造）

Daito Pharmaceuticals America, Inc.（原薬・製剤の輸出業務支援）

大桐製薬(中国)有限責任公司（中国での製造）



社是

創造 闘志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事ができる会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



- **誠実な姿勢** 法令を遵守し、公正、公平に活動します
- **みなさまからの信頼** 更なる品質の向上とお客さまへの確実な供給を行います
- **社会への貢献** 日々の活動を通し、みなさまを支えます
- **環境との調和** 環境に配慮し、地球とともに歩みます
- **更なる挑戦** 新たな分野、新たな技術へ挑戦します
- **世界への飛躍** 世界を舞台として優れた医薬品を提供します

1942年 6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社(現社名)に商号変更
1949年 3月	配置用医薬品製造を開始
1950年 6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1963年 5月	大阪市東区に大阪営業所を新設 ※1973年12月 大阪支店に昇格。1987年8月 中央区に移転
1965年 4月	東京都千代田区に東京営業所を新設 ※1970年9月 東京支店に昇格
1976年 10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年 11月	原薬の製造を開始
1985年 4月	O T C 医薬品の製造を開始
1987年 7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年 10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年 9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年 11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年 6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立
2010年 3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年 3月	“ ” 第1部に指定
2012年 9月	安徽微納生命科学技术開発有限責任公司を子会社化 [現社名：大桐製薬(中国)有限責任公司]
2022年 4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行

設備の状況

1949年 事務所・工場を新設

1971年 研究所を富山市に新設
※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転

1979年 第一製剤棟を新設

1979年 原薬実験棟を新設

1985年 第二製剤棟を新設

1982年 第一原薬棟を新設

1986年 原薬包装棟を新設

1989年 第一物流センターを新設

1989年 第二原薬棟を新設

1993年 第三製剤棟を新設

1995年 第二物流センターを新設

1999年 第三原薬棟を新設

2001年 第五製剤棟を新設

2001年 第三物流センターを新設

2003年 第二包装棟を新設

2007年 第三包装棟を新設

2007年 第五原薬棟を新設

2008年 第六製剤棟を新設

2007年 第五物流センターを新設

2011年 厚生棟を新設

2012年 第五原薬棟設備を増設

2014年 大桐製薬(中国)に製剤棟新設

2014年 大和薬品工業(株)に原薬工場棟新設

2014年 高薬理製剤棟新設

2015年 第六原薬棟新設

2015年 第三原薬包装棟新設

2016年 原薬工業化プロセス研究棟新設

2017年 高薬理 R & D センター新設

2018年 第八製剤棟を新設

2021年 品質保証棟を新設

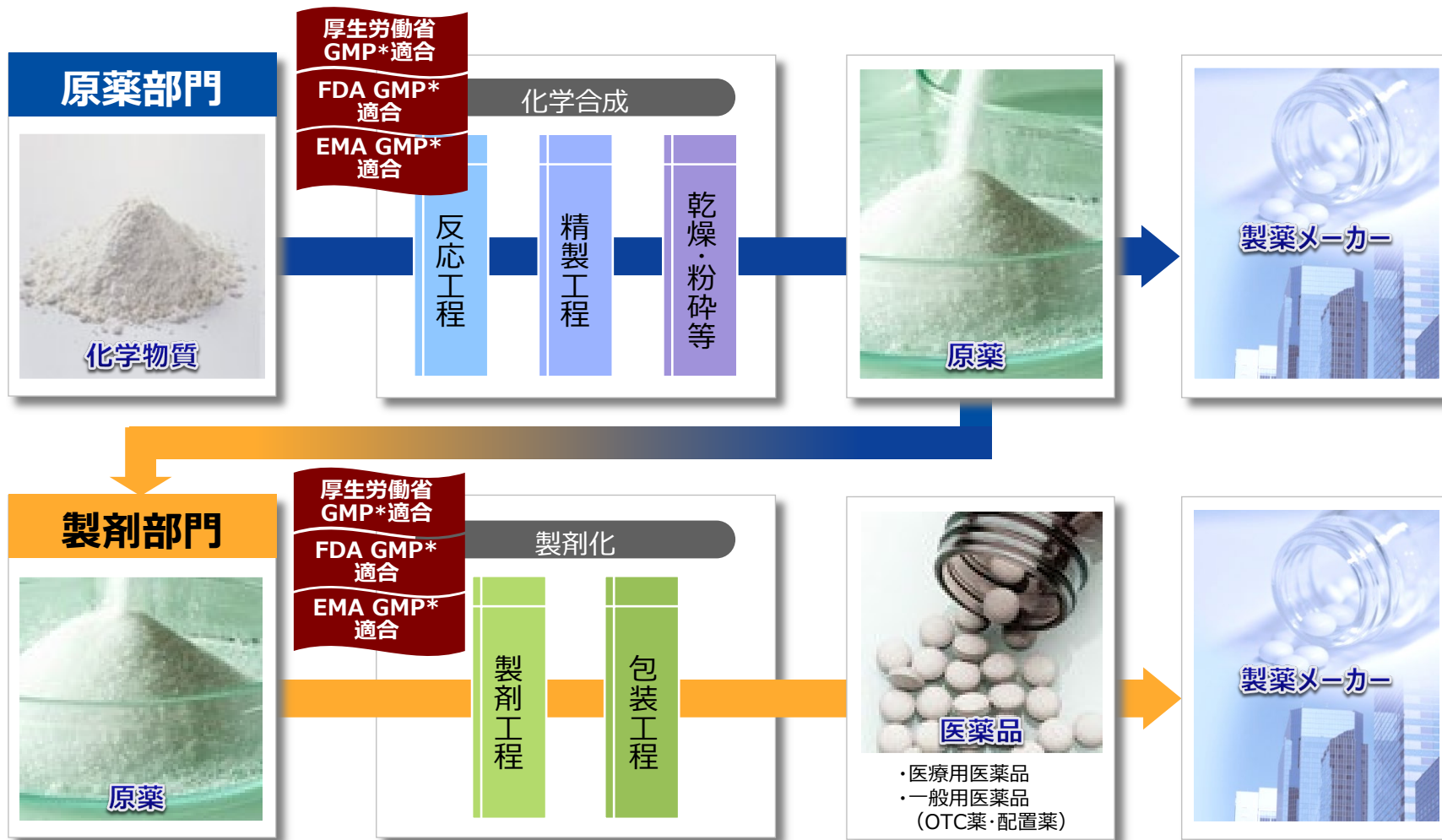
2022年 第七原薬棟新設

2023年 第十製剤棟を新設



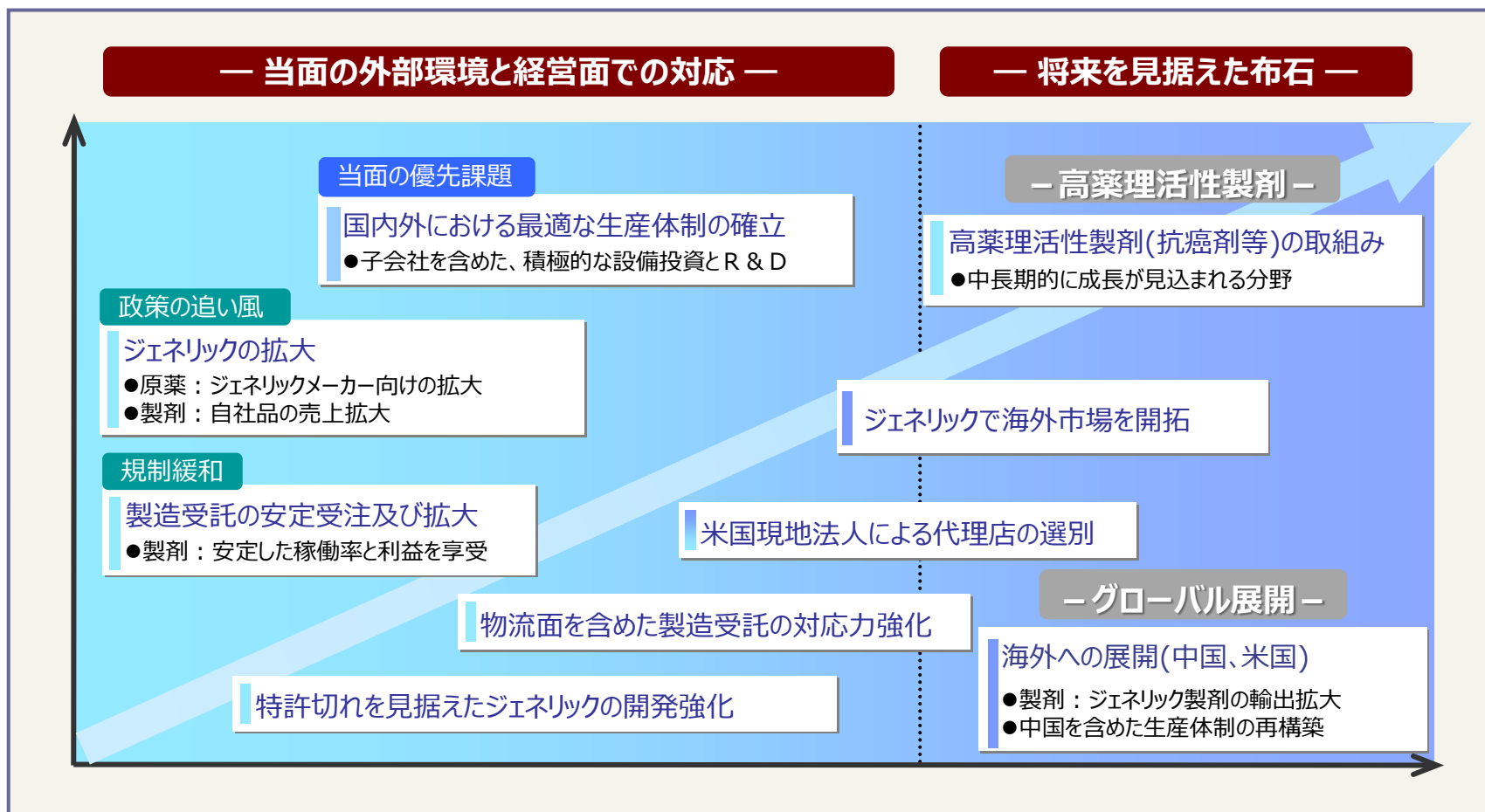
*1 : “Generic”の略で、先発品の特許が切れた後、同じ成分で安価に販売される医薬品のことを指す。
 *2 : “Over the counter”の略で、医師の処方を受けずに販売・購入できる、大衆医薬品のことを指す。

参入障壁が低い業界だが、
当社のような独自のビジネスモデルを確立しているメーカーは少ない



* GMP : 医薬品等の製造管理・品質管理基準。

国内外での最適な生産体制構築に加え、 グローバル展開や新分野開拓で更なる成長を目指す



この資料は投資家の皆様の参考に資するため、ダイト株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、説明会開催日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資を行う際は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



原薬から製剤まで 医薬品のダイト

ダイト株式会社 経営企画室

TEL : 076-421-8755

FAX : 076-421-5691